令和７年度 中小企業・小規模企業版県政世論調査の結果について

資料１－１

1　調査の概要について

（１）事業者調査（民間事業者に委託してアンケート調査実施）
①調査期間　令和７年７月28日～８月25日
②調査地域　高知県全域
③調査対象　県内の中小企業・小規模企業（個人の農林漁業者を除く）
④調査方法　郵送回答、インターネット回答の併用
⑤調査数　3,000事業者（R3経済センサスの業種構成比を元に受託者が保有するデータベースより無作為抽出）
⑥回答数　935事業者（回答率31.2%）

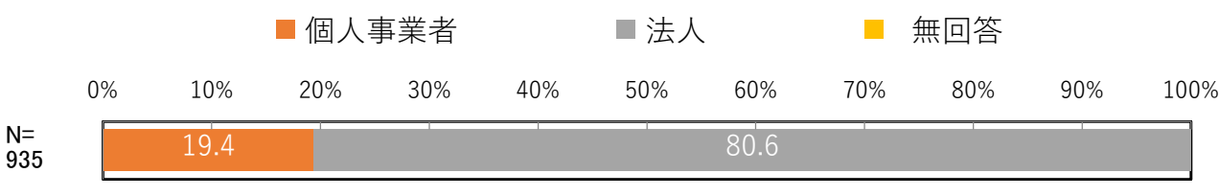
（２）農林漁業者(個人)調査（県が直接アンケート調査を実施）
①調査期間　令和７年８月～９月
②調査地域　高知県全域
③調査対象　県内の個人の農林漁業者
④調査方法　郵送による調査、県職員による対面調査の併用
⑤調査数　704者（郵送431者、対面273者）
内訳　農業…郵送355者、対面231者
林業…郵送76者
漁業…対面42者

⑥回答数　496者※１(郵送223者、対面273者)
※業種不明の１者含む
内訳　農業…郵送196者、対面231者
林業…郵送26者
漁業…対面42者

2　基本情報

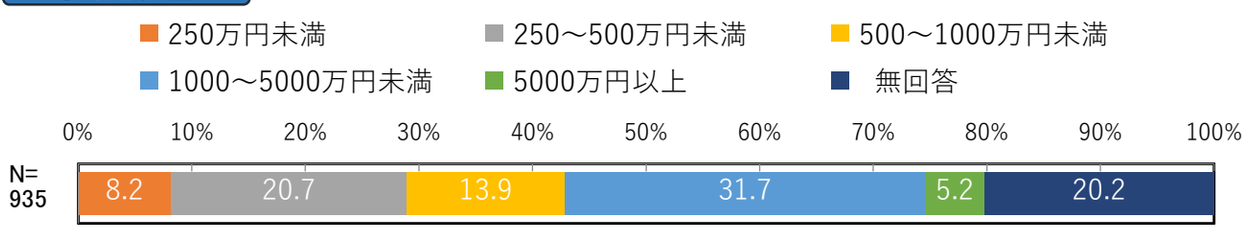
(1) 個人・法人の別　[事業者Q.1]

事業者調査



(2) 資本金の額　[事業者Q.2]

事業者調査



2　基本情報

(3) 主たる業種　[事業者Q.3] [農林漁Q.1]

事業者調査

	全 体	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
数	935	25	10	12	10	72	85	22	14	28	232
%	100.0	2.7	1.1	1.3	1.1	7.7	9.1	2.4	1.5	3.0	24.8

	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	無回答
数	23	38	30	46	34	9	98	1	136	10
%	2.5	4.1	3.2	4.9	3.6	1.0	10.5	0.1	14.5	1.1

農林漁業者調査

	全体	農業	林業	漁業	無回答
数	496	427	26	42	1
%	100.0	86.1	5.2	8.5	0.2

(4) 所在地、就業地　[事業者Q.4] [農林漁Q.2]

事業者調査・農林漁業者調査

	全 体	高知市	室戸市	安芸市	南国市	土佐市	須崎市	宿毛市	土佐清水市
数	1431	515	34	75	84	44	57	38	32
%	100.0	36.0	2.4	5.2	5.9	3.1	4.0	2.7	2.2

	四万十市	香南市	香美市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村
数	92	59	43	2	15	3	5	5	3
%	6.4	4.1	3.0	0.1	1.0	0.2	0.3	0.3	0.2

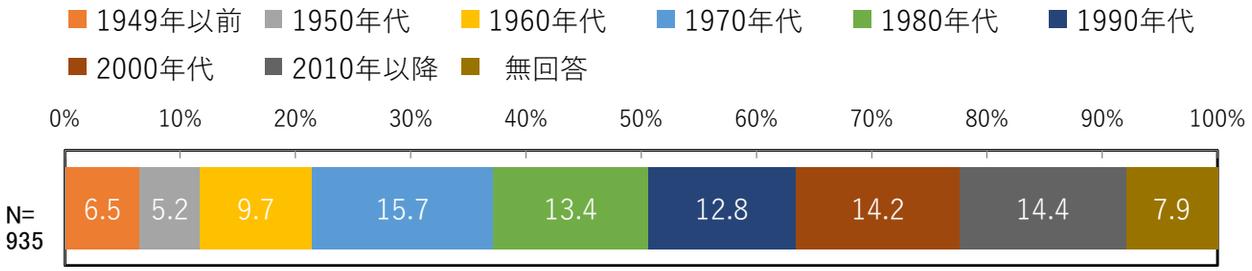
	芸西村	本山町	大豊町	土佐町	大川村	いの町	仁淀川町	中土佐町	佐川町
数	10	19	20	15	1	29	10	11	25
%	0.7	1.3	1.4	1.0	0.1	2.0	0.7	0.8	1.7

	越知町	檮原町	日高村	津野町	四万十町	大月町	三原村	黒潮町	無回答
数	12	14	14	20	51	18	9	31	16
%	0.8	1.0	1.0	1.4	3.6	1.3	0.6	2.2	1.1

2　基本情報

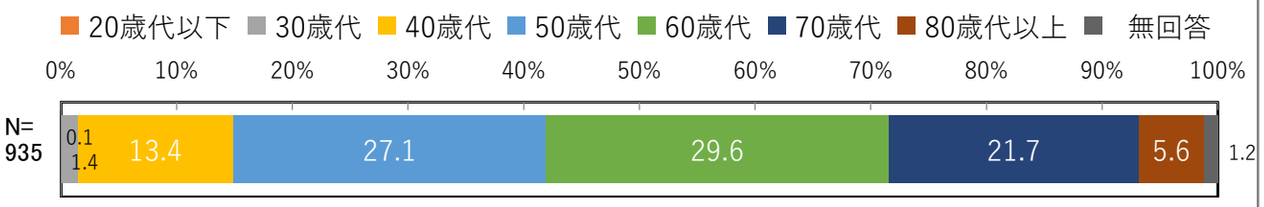
(5) 創業年　[事業者Q.5]

事業者調査

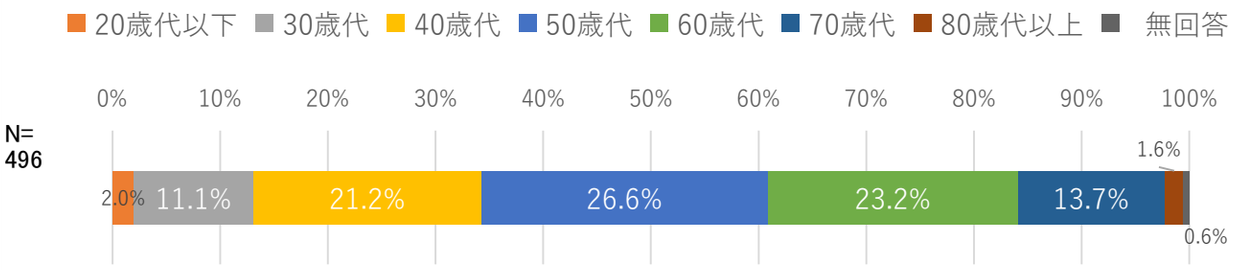


(6) 経営者の年齢層　[事業者Q.6] [農林漁Q.3]

事業者調査

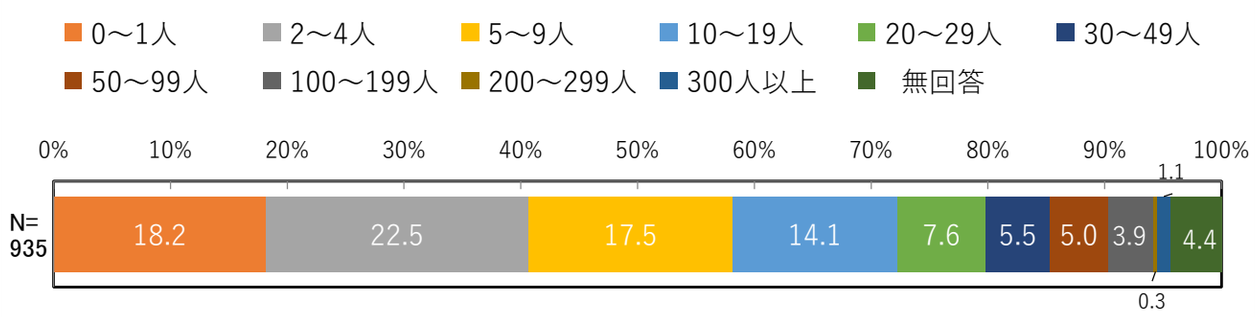


農林漁業者調査



(7) 常時使用している従業者数（パート等を含む、代表者を除く）　[事業者Q.7]

事業者調査

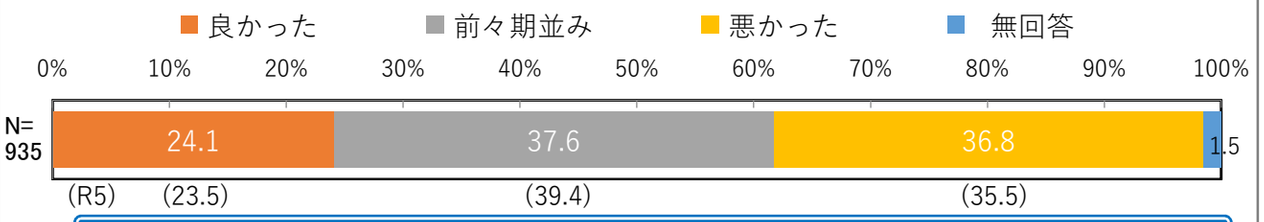


3　経営動向

(1) 前期（令和６年）の業績（営業利益）について、前々期（令和５年）と比較していかがでしたか　[事業者問1-1] [農林漁問1-1]

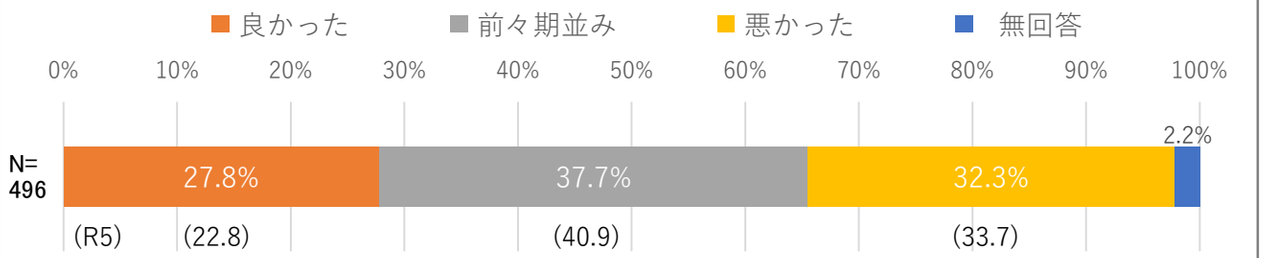
業種別クロス集計

事業者調査



- 「前々期並み」（37.6%）が最も多く、次に「悪かった」（36.8%）が多い

農林漁業者調査

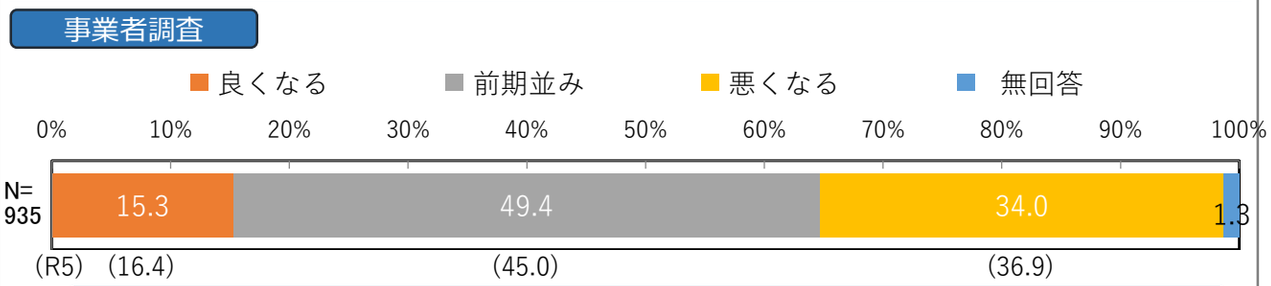


- 「前々期並み」（37.7%）が最も多く、次に「悪かった」（32.3%）が多い

(2) 今期（令和７年）の業績（営業利益）見通しについて、前期（令和６年）と比較していかがですか　[事業者問1-2] [農林漁問1-2]

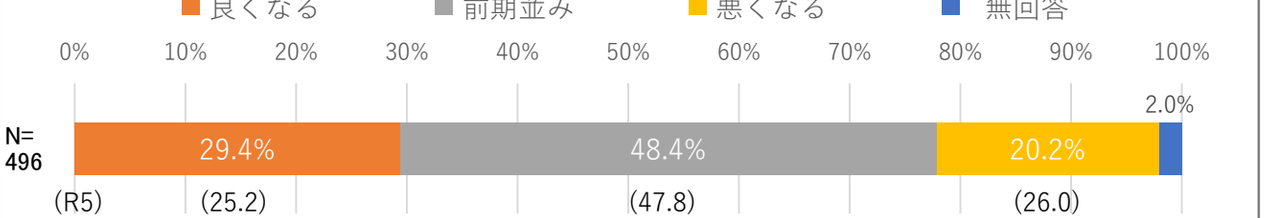
業種別クロス集計

事業者調査



- 「前期並み」（49.4%）が最も多く、次に「悪くなる」（34.0%）が多い

農林漁業者調査



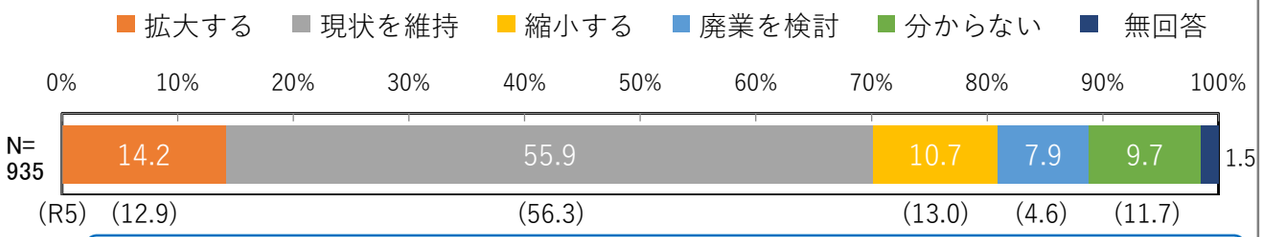
- 「前期並み」（48.4%）が最も多く、次に「良くなる」（29.4%）が多い

3　経営動向

(3) 今後の事業方針について、今後３～５年先の事業規模の展望はいかがですか

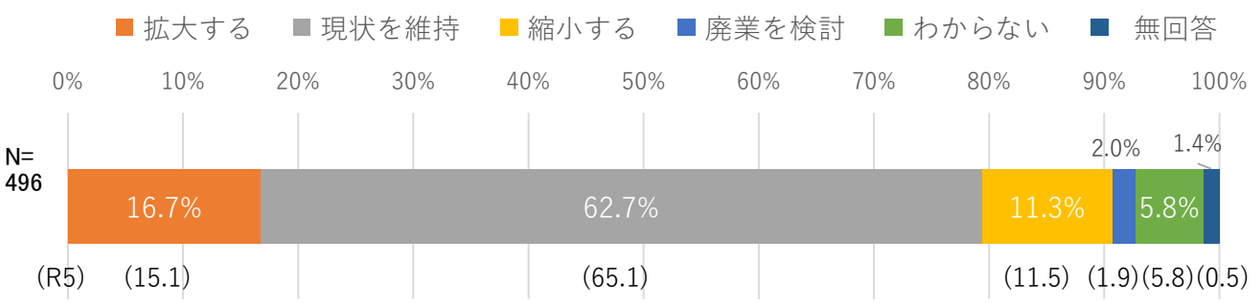
業種別クロス集計　[事業者問1-3] [農林漁問1-3]

事業者調査



- 「現状を維持」（55.9%）が最も多い。次に「拡大する」（14.2%）、「縮小する」（10.7%）が多い

農林漁業者調査



- 「現状を維持」（62.7%）が最も多く、次に「拡大する」（16.7%）、「縮小する」（11.3%）が多い

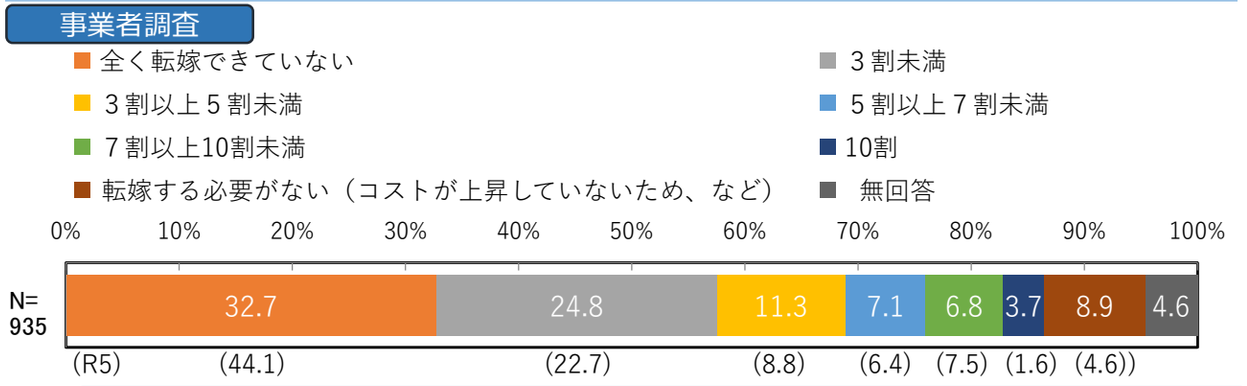
4 (1)(2)※価格転嫁率…各選択肢の中央値に回答割合を乗じて合計したもの。
「転嫁する必要がない」「無回答」は除外

4　価格転嫁

(1) エネルギーや原材料・資材価格高騰の影響により、増加しているコストのうち、何割程度を価格転嫁できていますか

業種別クロス集計　[事業者問2-1]

事業者調査

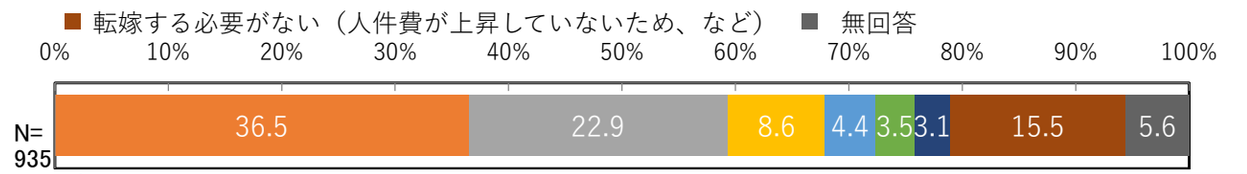


- 「全く転嫁できていない」（32.7%）が最も多く、次に「３割未満」（24.8%）が多い
- 価格転嫁率※は約25.4%（R5調査では約20.6%）

新 (2) 人件費の上昇分のうち、何割程度を価格転嫁できていますか

業種別クロス集計　[事業者問2-2]

事業者調査

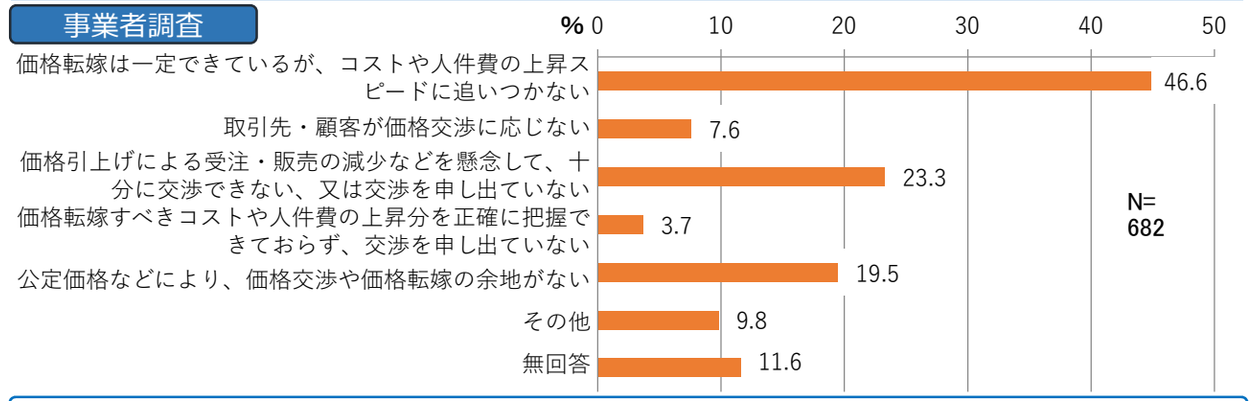


- 「全く転嫁できていない」（36.5%）が最も多く、次に「３割未満」（22.9%）が多い
- 価格転嫁率※は約19.7%

新 (3) (1)(2)で一部でも価格転嫁できていないと回答された方にお尋ねします。その理由は何ですか（あてはまるものすべて選択）

[事業者問2-3]

事業者調査

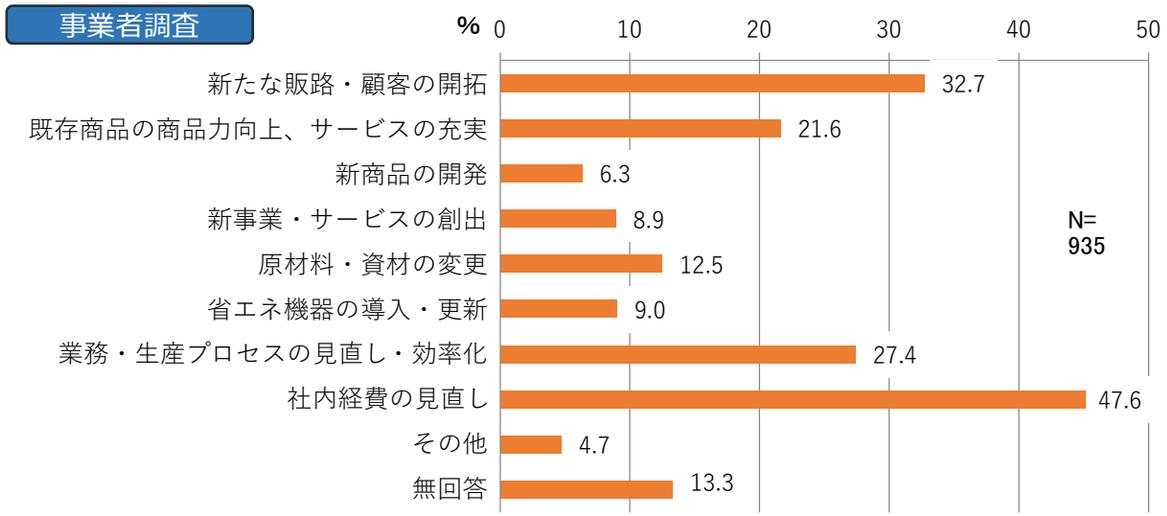


- 「価格転嫁は一定できているが、コストや人件費の上昇スピードに追いつかない」（46.6%）が最も多く、次に「価格引上げによる受注・販売の減少などを懸念して、十分に交渉できない、又は交渉を申し出ていない」（23.3%）が多い

4　価格転嫁

(4) エネルギーや原材料・資材価格高騰、人件費の上昇に対応するため、価格転嫁以外で行っている対策があれば、今後取り組む予定も含めて、以下の中から選択してください（上位３つまで）　[事業者問2-4]

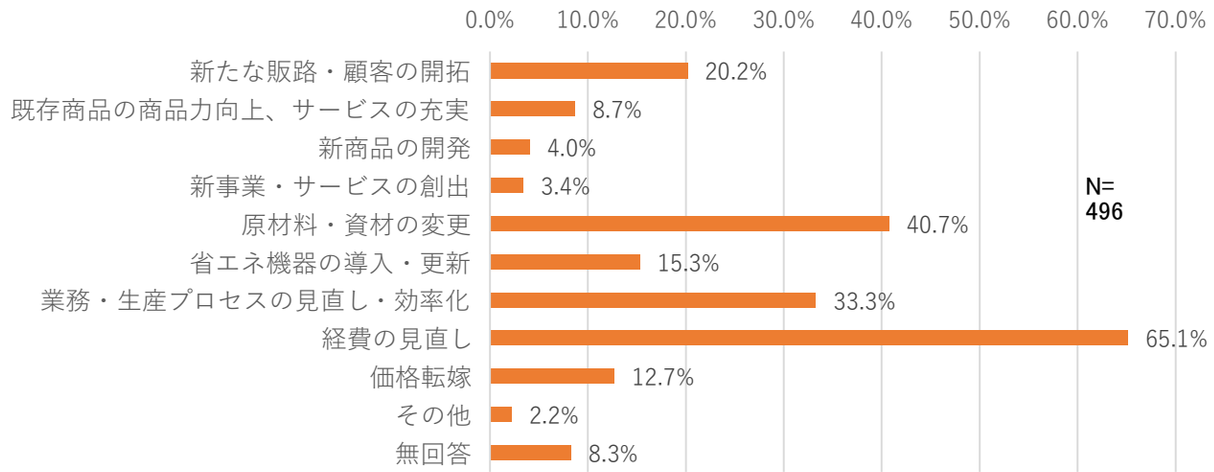
事業者調査



- 「社内経費の見直し」(47.6%)が最も多く、次に「新たな販路・顧客の開拓」(32.7%)が多い
  （R5は、「社内経費の見直し」（49.5%）が最も多く、次に「新たな販路・顧客の開拓」（30.2%）が多かった）

(4) エネルギーや原材料・資材価格高騰、人件費の上昇に対応するため、行っている対策があれば、今後取り組む予定も含めて、以下の中から選択してください（上位３つまで）　[農林漁問1-4]

農林漁業者調査

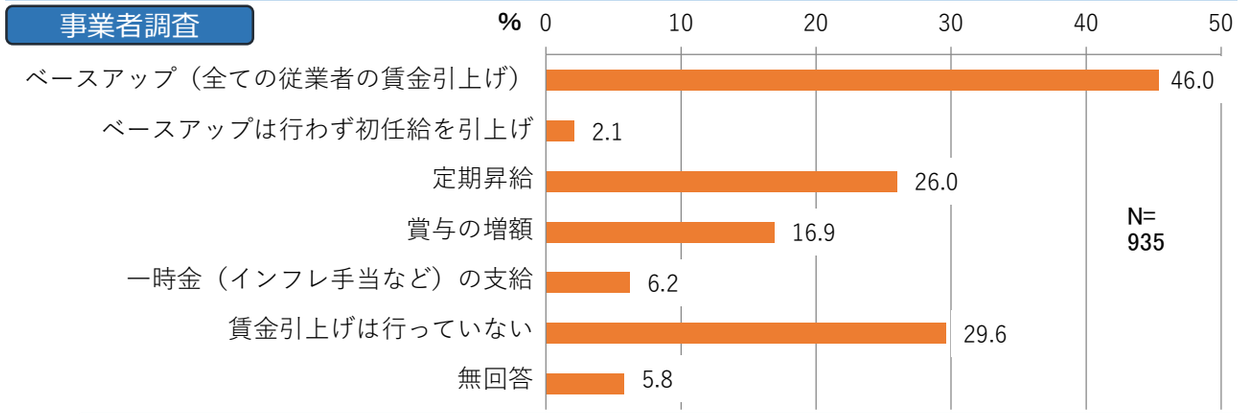


- 「経費の見直し」（65.1%）が最も多く、次に「原材料・資材の変更」（40.7%）が多い
- 「価格転嫁」（12.7%）と回答した割合は低い
  （R5は、「経費の見直し」（61.3%）が最も多く、次に「原材料・資材の変更」（43.3%）が多かった）
  （R5は、「価格転嫁」（11.8%）と回答した割合は低かった）

5　賃金

新 (1) 過去1年間に行った賃金引上げについて、以下の中から選択してください（あてはまるもの全て）　[事業者問3-1]

事業者調査

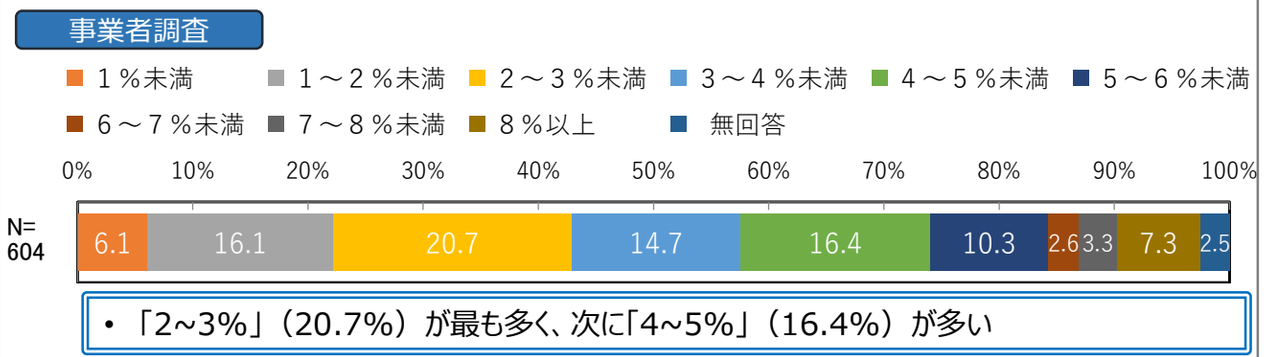


- 「ベースアップ」（46.0%）が最も多く、次に「賃金引上げは行っていない」（29.8%）、「定期昇給」（26.0%）が多い
- 何らかの賃上げを行った事業者の割合は64.6%（604/935事業者）

新 (2) (1)で賃金引上げを行ったと回答された方にお尋ねします。従業者1人あたりでどの程度の賃金引上げとなりましたか（前年度比%、年収ベース）　[事業者問3-2]

業種別クロス集計

事業者調査

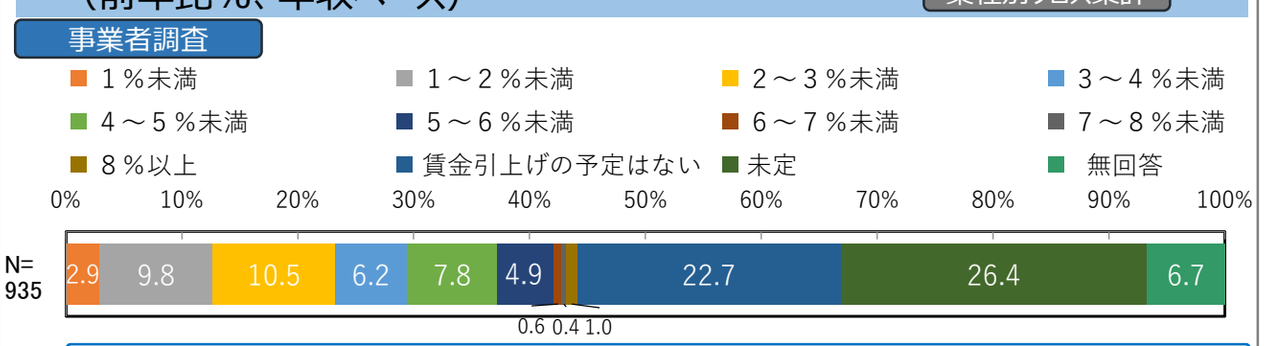


- 「2~3%」（20.7%）が最も多く、次に「4~5%」（16.4%）が多い

新 (3) 今後1年間に賃金引上げを行う予定がありますか。ある場合、従業者1人あたりでどの程度の賃金引上げを見込んでいますか（前年比%、年収ベース）　[事業者問3-3]

業種別クロス集計

事業者調査



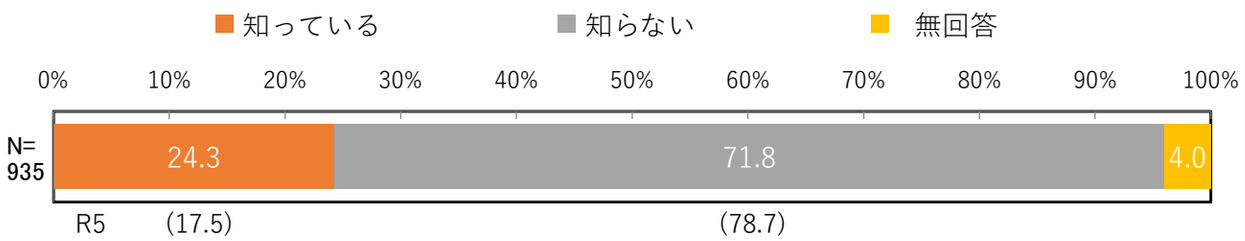
- 「未定」（26.4%）が最も多く、次に「賃金引上げの予定はない」（22.7%）、「2~3%」（10.5%）、「1~2%」（9.8%）が多い

6　高知県中小企業・小規模企業振興条例

(1) 令和３年３月に「高知県中小企業・小規模企業振興条例」（以下、「条例」。）が制定されたことをご存じですか

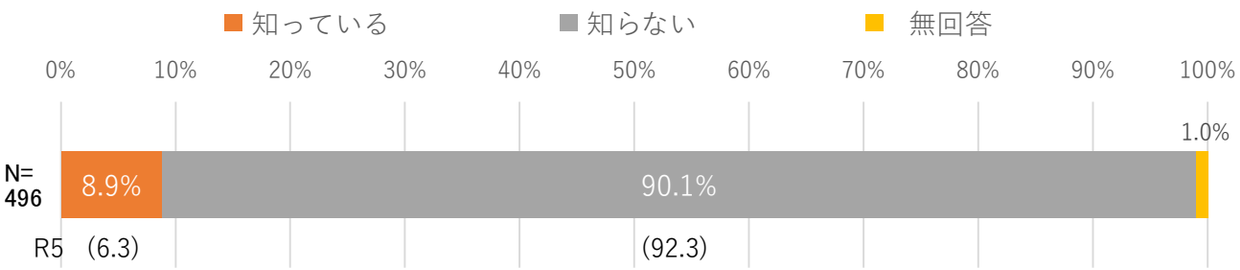
[事業者問4]
[農林漁問2]

事業者調査



- 「知らない」（71.8%）が最も多く、次に「知っている」（24.3%）が多い

農林漁業者調査



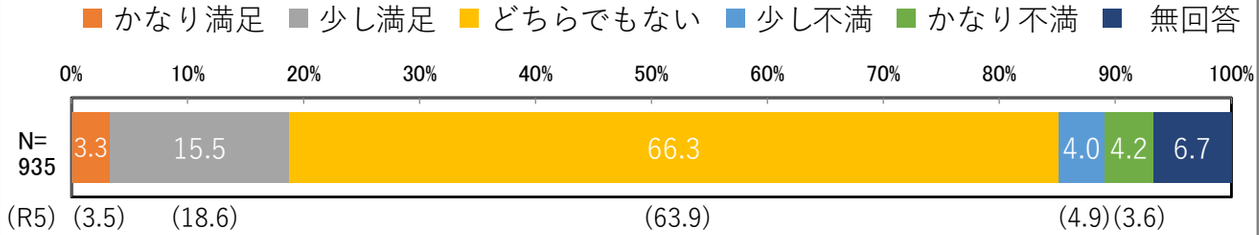
- 「知らない」（90.1%）が最も多く、次に「知っている」（8.9%）が多い

7　県の取り組みに対する評価

(1) 指針に基づき、県では様々な施策を実施していますが、県の取り組みに対する評価をお聞かせください。直接、県の施策を活用していない場合でも、評価をお聞かせください

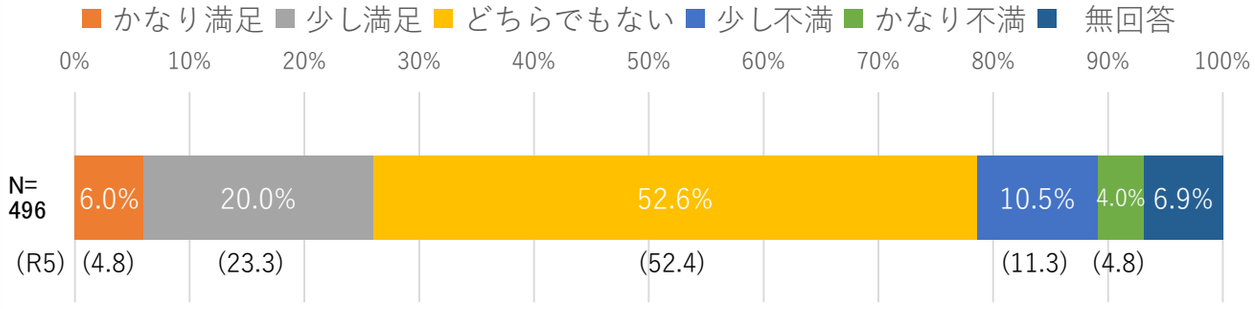
[事業者問5-1]
[農林漁問3-1]

事業者調査



- 「かなり満足」「少し満足」が計18.8%、「少し不満」「かなり不満」が計8.2%
  （R5は、「かなり満足」「少し満足」が計22.1%、「少し不満」「かなり不満」が計8.5%）
- 「かなり満足」「少し満足」（計18.8%）と回答した理由として、「デジタル技術の導入や職場環境改善に対する支援」「販路拡大に向けた見本市出展等の支援」「トライアル就農制度の導入」「トラック事業者向け補助制度に満足」といった意見が挙げられた
- 「少し不満」「かなり不満」（計8.2%）と回答した理由として、「補助額が下がり物価上昇に反している」「制度活用のハードルが高い」「一部の企業にしか恩恵がない」「補助金の手続が煩雑」「支援策が分かりにくい」といった意見が挙げられた

農林漁業者調査



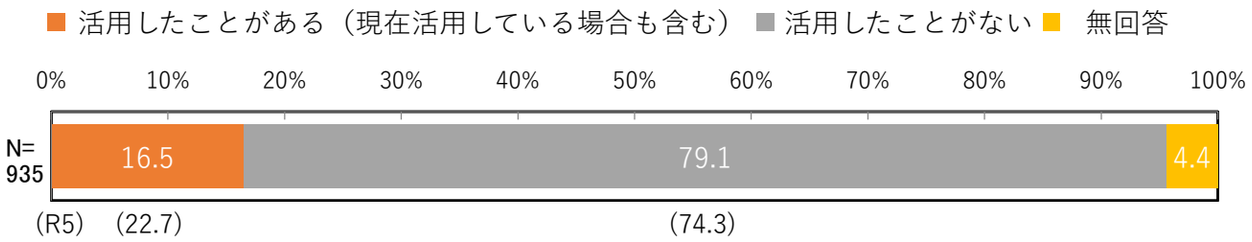
- 「かなり満足」「少し満足」が計26.0%、「少し不満」「かなり不満」が計14.5%
  （R5は、「かなり満足」「少し満足」が計28.1%、「少し不満」「かなり不満」が計16.1%）
- 「かなり満足」「少し満足」（計26.0%）と回答した理由として、補助金による支援や、経営分析・事業のデータ化などの支援、担い手・後継者確保への取り組みなどが挙げられた
- 「少し不満」「かなり不満」（計14.5%）と回答した理由として、支援策の分かりづらさや情報提供不足、補助金の拡充要望などが挙げられた

7　県の取り組みに対する評価について

(2) 県の支援等施策について、直近の２年間で活用したことがありますか

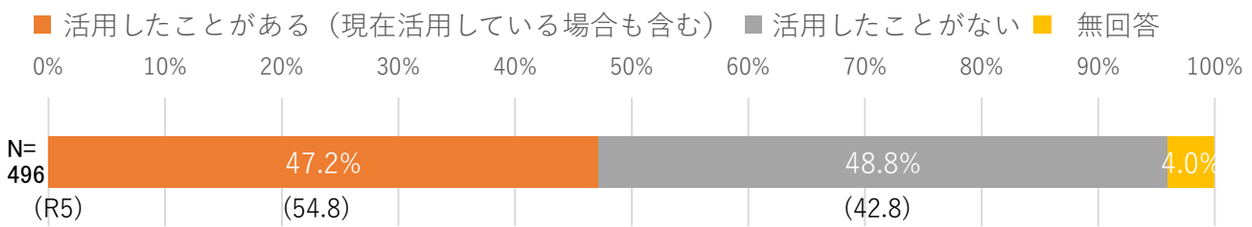
[事業者問5-2]
[農林漁問3-2]

事業者調査



- 「活用したことがない」（79.1%）が最も多く、次に「活用したことがある」（16.5%）が多い

農林漁業者調査

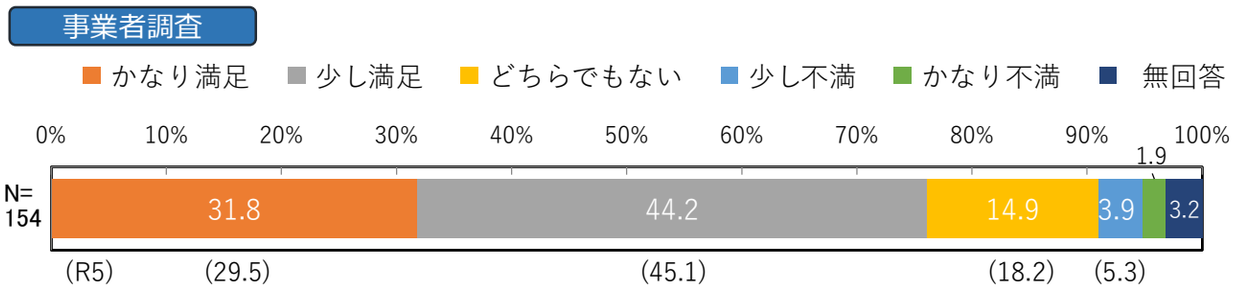


- 「活用したことがない」（48.8%）が最も多く、次に「活用したことがある」（47.2%）が多い

(3) (2)で「活用したことがある」と回答された方にお尋ねします。活用していかがでしたか

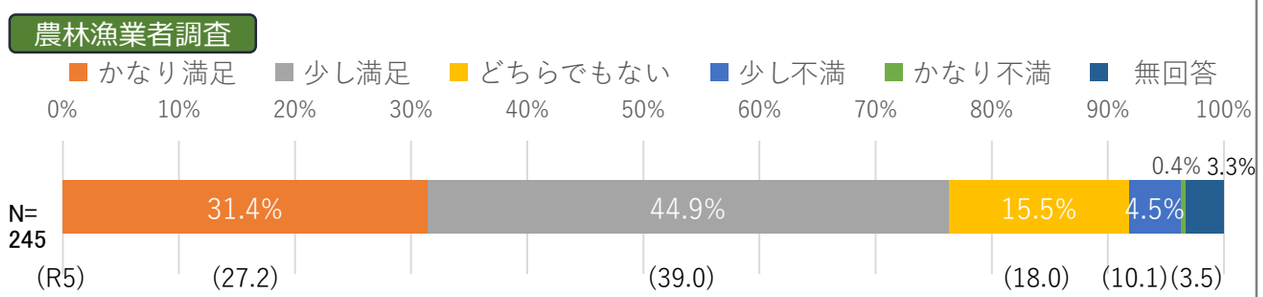
[事業者問5-3]
[農林漁問3-3]

事業者調査



- 「少し満足」（44.2%）が最も多く、次に「かなり満足」（31.8%）が多い

農林漁業者調査

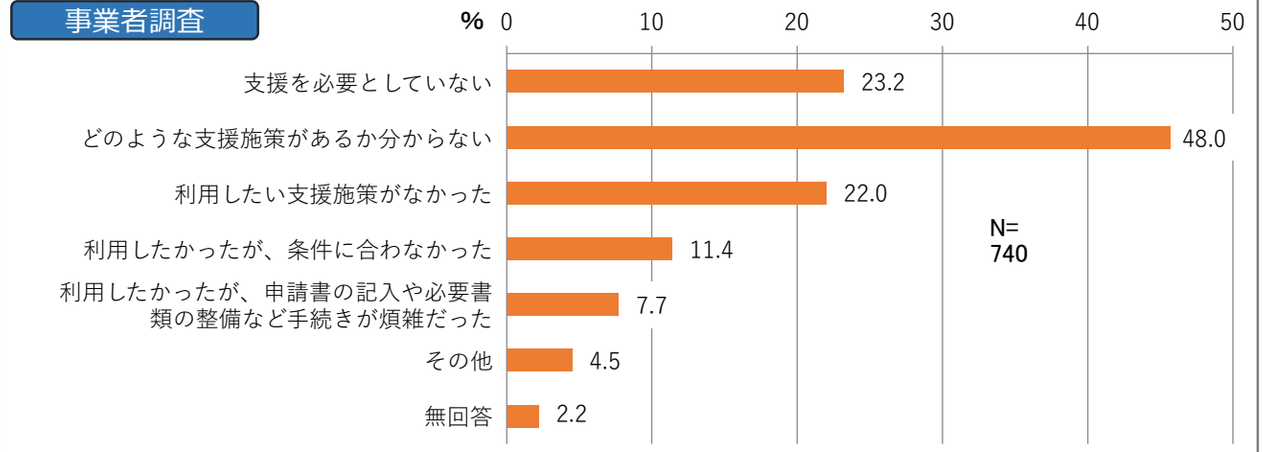


- 「少し満足」（44.9%）が最も多く、次に「かなり満足」（31.4%）が多い

(4) (2)で「活用したことがない」と回答された方にお尋ねします。その理由は何ですか（あてはまるものすべて選択）

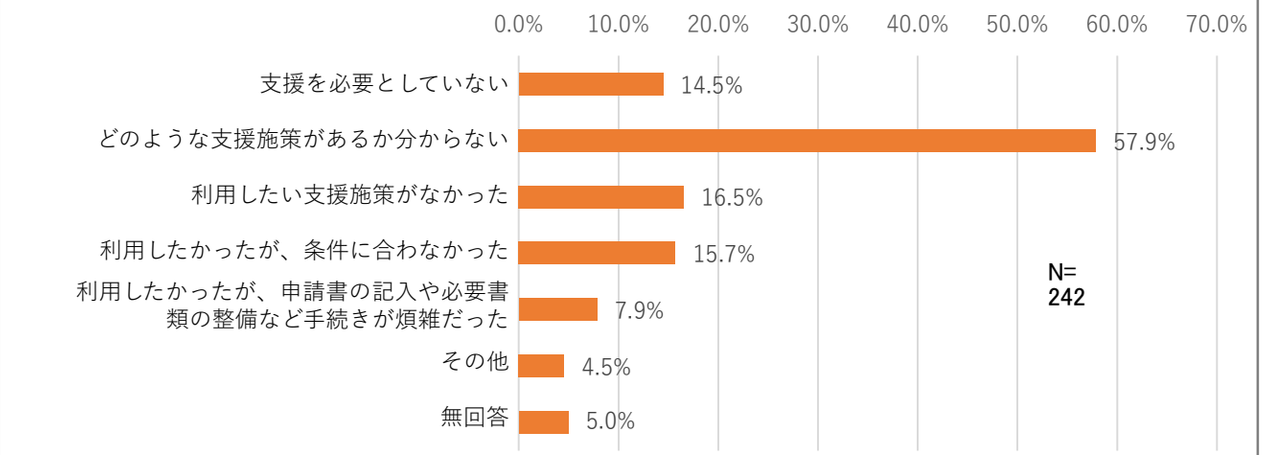
[事業者問5-4]
[農林漁問3-4]

事業者調査



- 「どのような支援施策があるか分からない」（48.0%）が最も多く、次に「支援を必要としていない」（23.2%）が多い
  （R5は、「どのような支援施策があるか分からない」（48.9%）が最も多く、次に「支援を必要としていない」（21.1%）が多かった）

農林漁業者調査



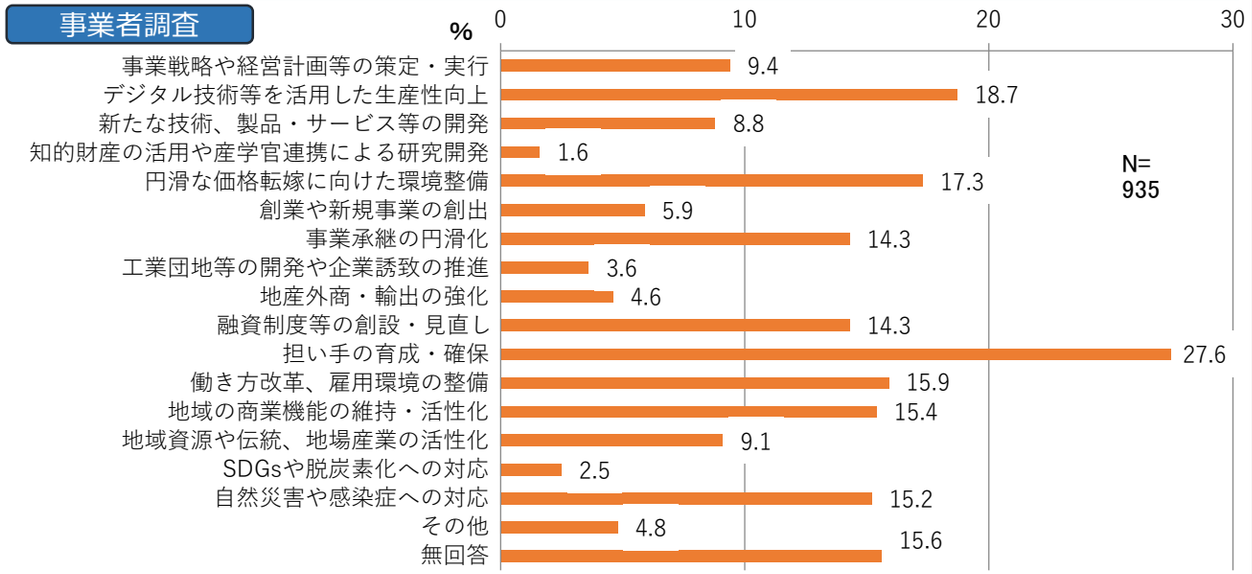
- 「どのような支援施策があるか分からない」（57.9%）が最も多く、次に「利用したい支援施策がなかった」（16.5%）が多い
  （R5は、「どのような支援施策があるか分からない」（60.1%）が最も多く、次に「利用したい支援施策がなかった」（14.6%）が多かった）

8　県の施策の方向性

(1) 貴事業者又は貴業界において、今後、県に求める施策の方向性はどれですか（上位３つまで選択）

[事業者問6-1]
[農林漁問4]

事業者調査

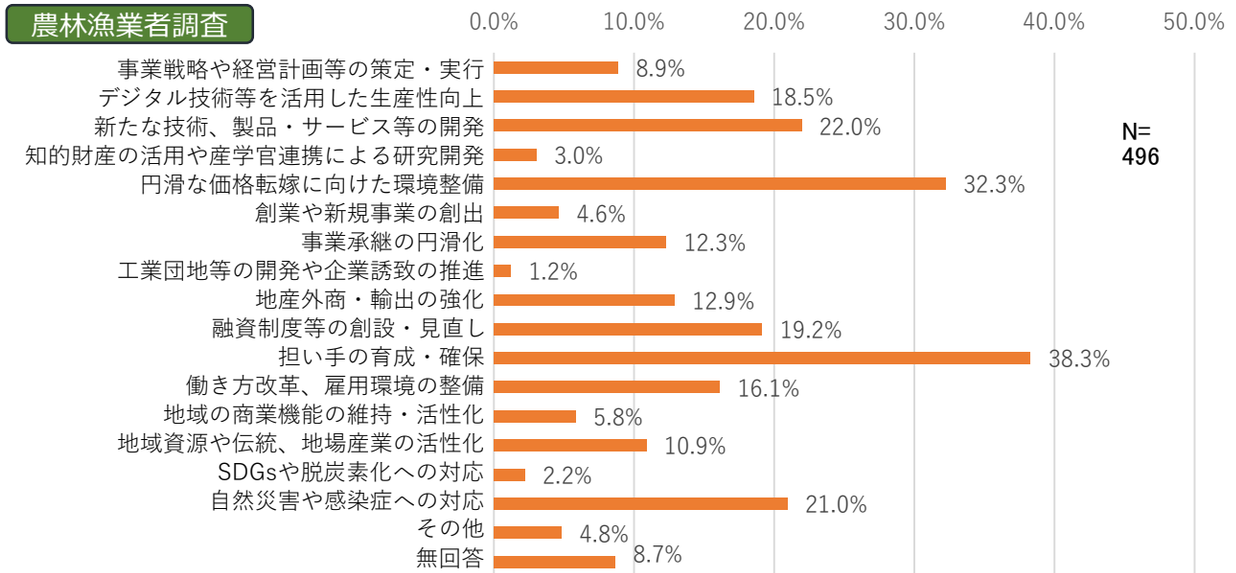


- 「担い手の育成･確保」（27.6%）が最も多く、次に「生産性向上」（18.7%）、「価格転嫁に向けた環境整備」※（17.3%）、「働き方改革、雇用環境の整備」（15.9%）が多い

（R5は、「担い手の育成･確保」（30.9%）が最も多く、次に「業務の効率化･省力化」（23.4%）、「働き方改革、雇用環境の整備」（20.6%）、「自然災害や感染症への対応」（19.2%）が多かった）

※「価格転嫁に向けた環境整備」は今回から追加

農林漁業者調査



- 「担い手の育成･確保」（38.3%）が最も多く、次に「円滑な価格転嫁に向けた環境整備」（32.3%）、「新たな技術、製品･サービス等の開発」（22.0%）、「自然災害や感染症への対応」（21.0%）が多い

（R5は、「担い手の育成･確保」（42.1%）が最も多く、次に「自然災害や感染症への対応」（20.0%）、「新たな製品や技術、サービス等の開発」（19.7%）、「業務の効率化･省力化」（19.2%）が多かった）

※「価格転嫁に向けた環境整備」は今回から追加

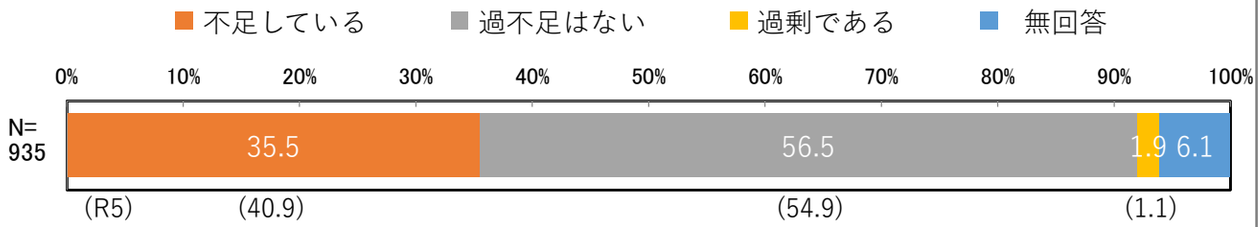
9　事業者の人員状況

(1) 人員の状況について、従業者（パート等を含む）の現在の充足状況はいかがですか

業種別クロス集計

[事業者問7-1]

事業者調査

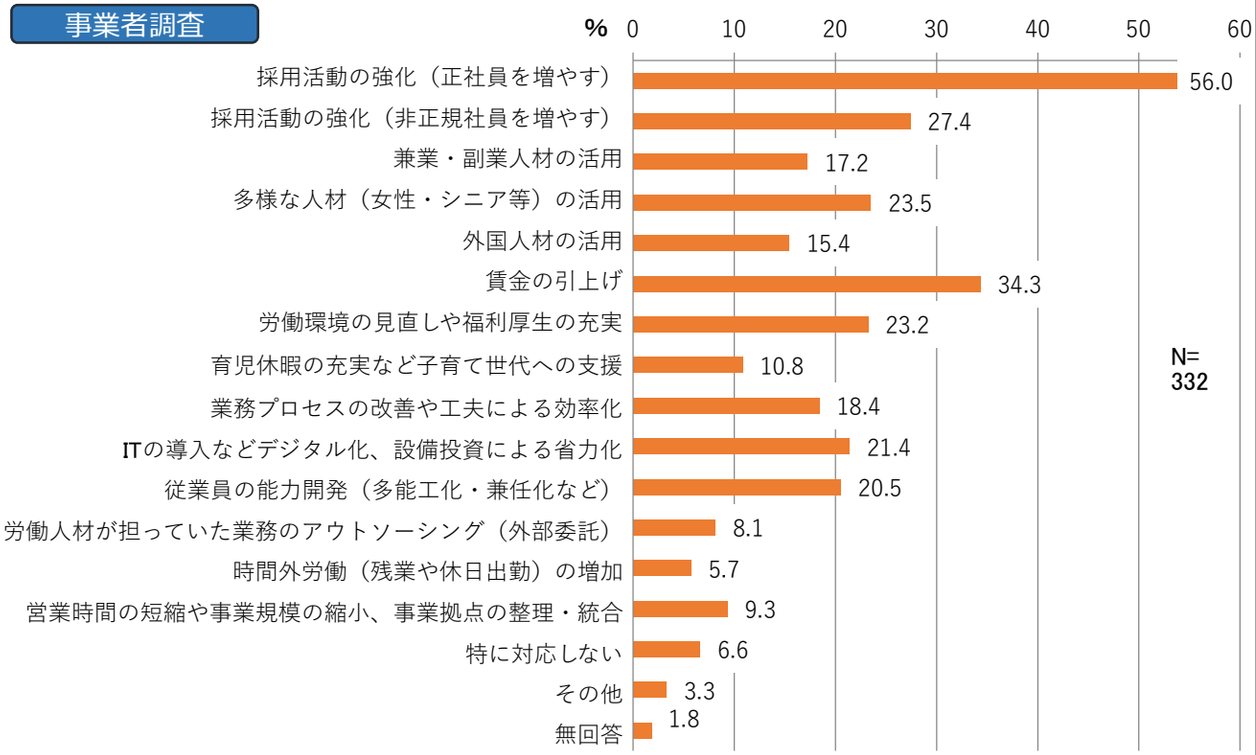


- 「過不足はない」（56.5%）が最も多く、次に「不足している」（35.5%）が多い

(2) (1)で「不足している」を選択された方にお尋ねします。人手不足の解消に向けて、どのように対応していますか。今後取り組む予定を含めてお答えください。（あてはまるものすべてを選択）

[事業者問7-2]

事業者調査



- 「採用活動の強化（正社員を増やす）」（56.0%）が最も多く、次に「賃金の引上げ」（34.3%）、「採用活動の強化（非正規社員を増やす）」（27.4%）、「多様な人材（女性･シニア等）の活用」（23.5%）が多い

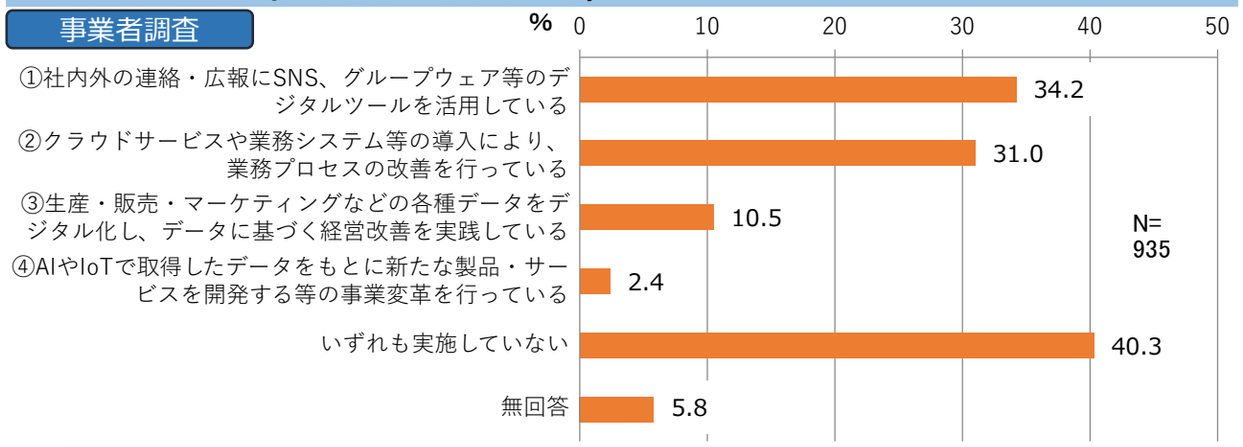
（R5は、「採用活動の強化（正社員を増やす）」（54.5%）が最も多く、次に「賃金の引上げ」（38.5%）、「採用活動の強化（非正規社員を増やす）」（28.0%）、「労働環境の見直しや福利厚生の充実」（25.9%）が多かった）

10 デジタル化の取り組み

(1) 実施しているデジタル化の取り組みとして、あてはまるものを選択してください。（あてはまるものすべて）

[事業者問8-1]

事業者調査



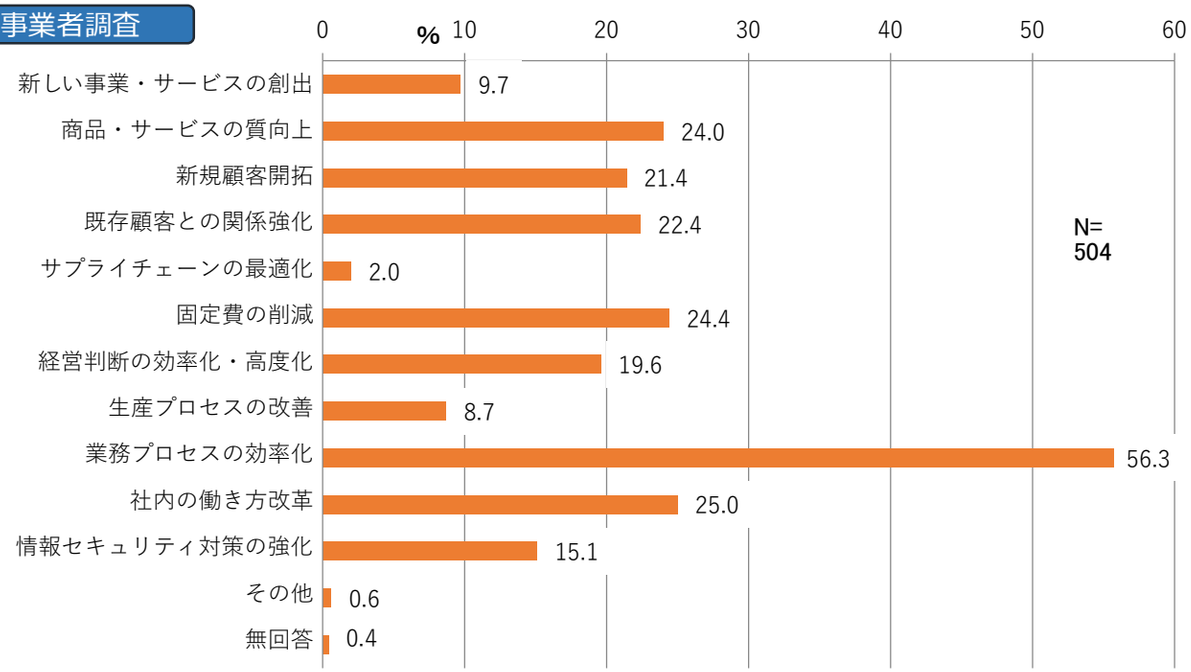
- 「いずれも実施していない」（40.3%）が最も多く、次に「社内外の連絡にSNS、グループウェア等のデジタルツールを活用している」（34.2%）、「クラウドサービスや業務システム等の導入により、業務プロセスの改善を行っている」（31.0%）が多い

  （R5は、「いずれも実施していない」（44.8%）が最も多く、次に「社内外の連絡にSNS、グループウェア等のデジタルツールを活用している」（33.7%）、「クラウドサービスや業務システム等の導入により、業務プロセスの改善を行っている」（28.3%）が多かった）

(2) (1)で①から④を選択された方にお尋ねします。デジタル化を進めるにあたって特に重視している項目を選択してください（上位３つまで）

[事業者問8-2]

事業者調査



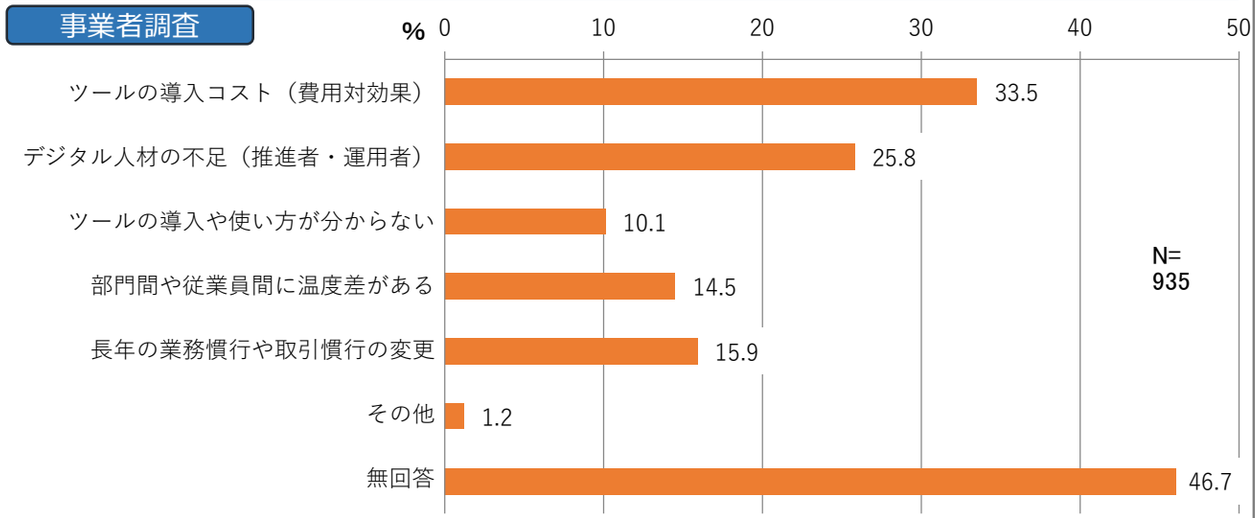
- 「業務プロセスの効率化」（56.3%）が最も多く、次に「社内の働き方改革」（25.0%）、「固定費の削減」（24.4%）が多い

  （R5は、「業務プロセスの効率化」（52.9%）が最も多く、次に「電子帳簿保存法など法規制への対応」※（27.9%）、「情報セキュリティ対策の強化」（21.7%）が多かった）　※義務化のため今回の選択肢から削除

(3) (2)で選択した項目をデジタル化により進めるにあたって、課題となっていることは何ですか。

[事業者問8-3]

事業者調査



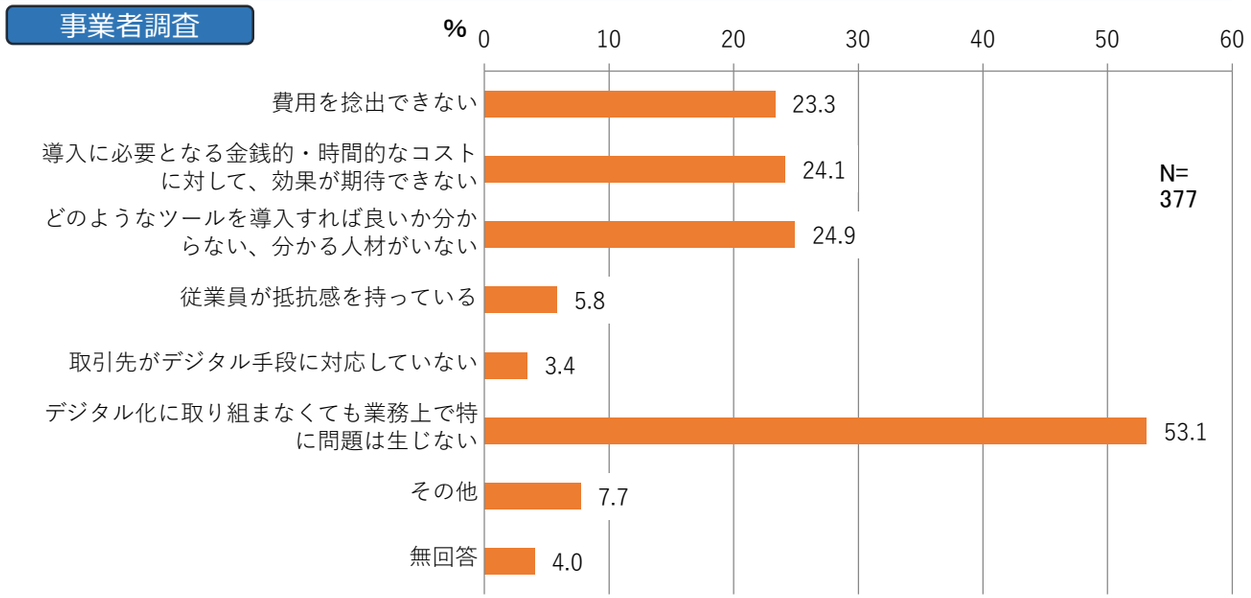
- 「ツールの導入コスト」（33.5%）が最も多く、次に「デジタル人材の不足」（25.8%）が多い

  （R5は、「ツールの導入コスト」（29.9%）が最も多く、次に「デジタル人材の不足」（24.4%）が多かった）

(4) (1)で「いずれも実施していない」を選択された方にお尋ねします。デジタル化に取り組まない理由は何ですか。以下の中から選択してください。（あてはまるものすべてに○）

[事業者問8-4]

事業者調査



- 「業務上で特に問題は生じない」（53.1%）が最も多く、次に「どのようなツールを導入すれば良いか分からない、分かる人材がいない」（24.9%）が多い

  （R5は、「口頭や対面で済んでいる」※（45.5%）が最も多く、次に「どのようなツールを導入すれば良いか分からない、分かる人材がいない」（33.8%）が多かった

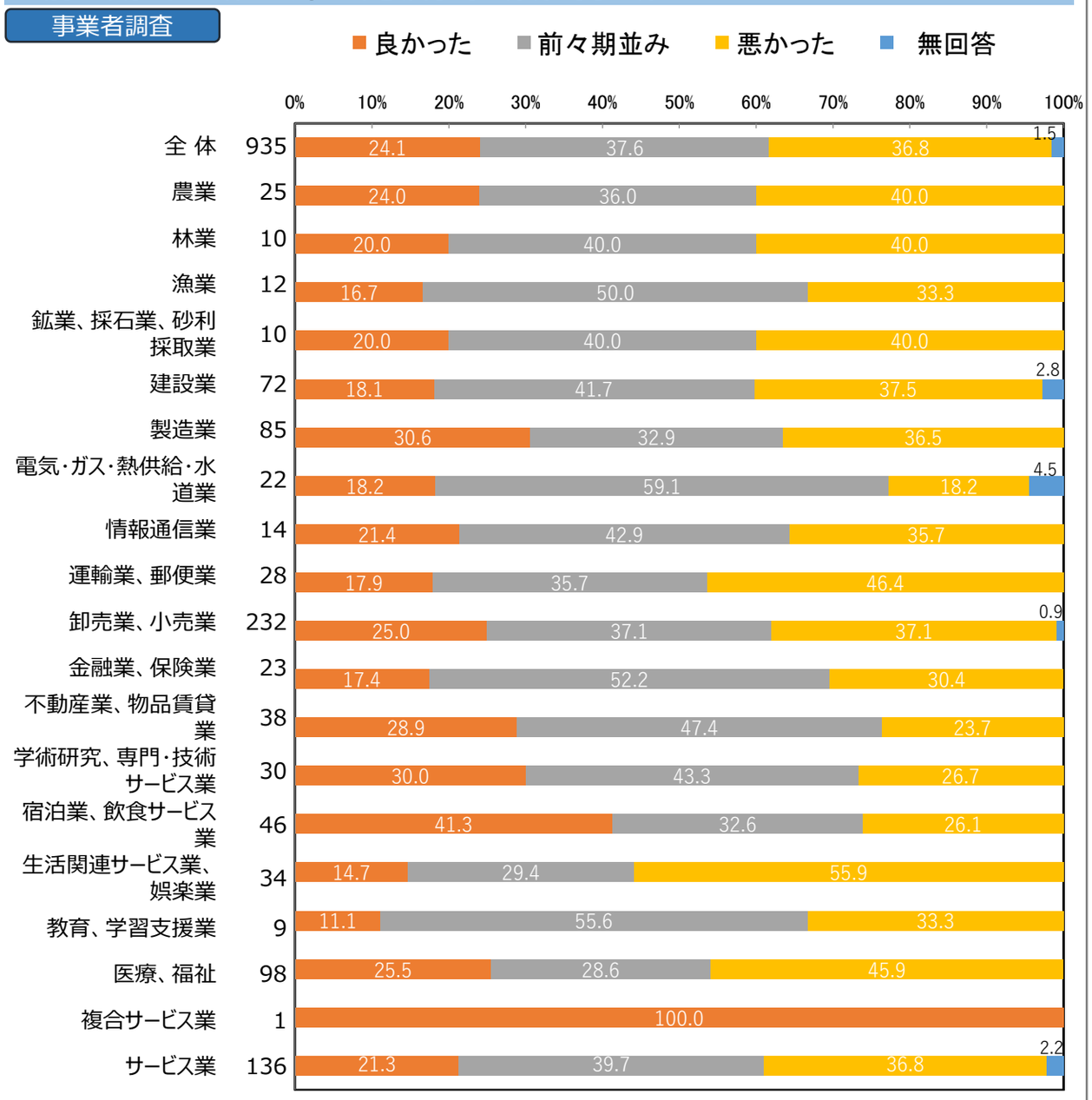
  ※R7から選択肢を「業務上で特に問題は生じない」に変更

【参考】主な業種別 クロス集計

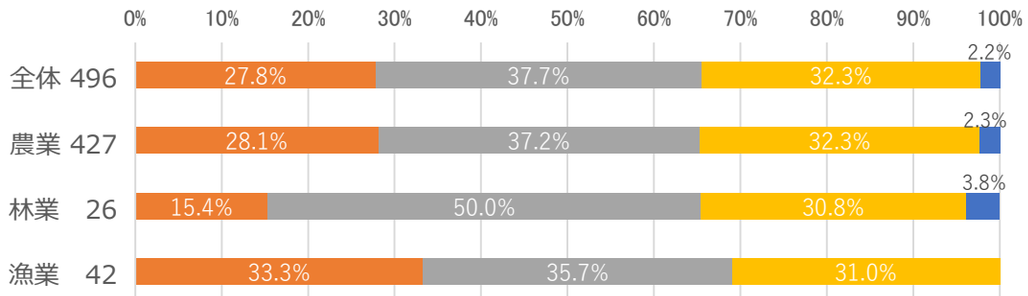
3(1) 前期（令和６年）の業績（営業利益）について、前々期（令和５年）と比較していかがでしたか

[事業者問1-1]
[農林漁問1-1]

事業者調査



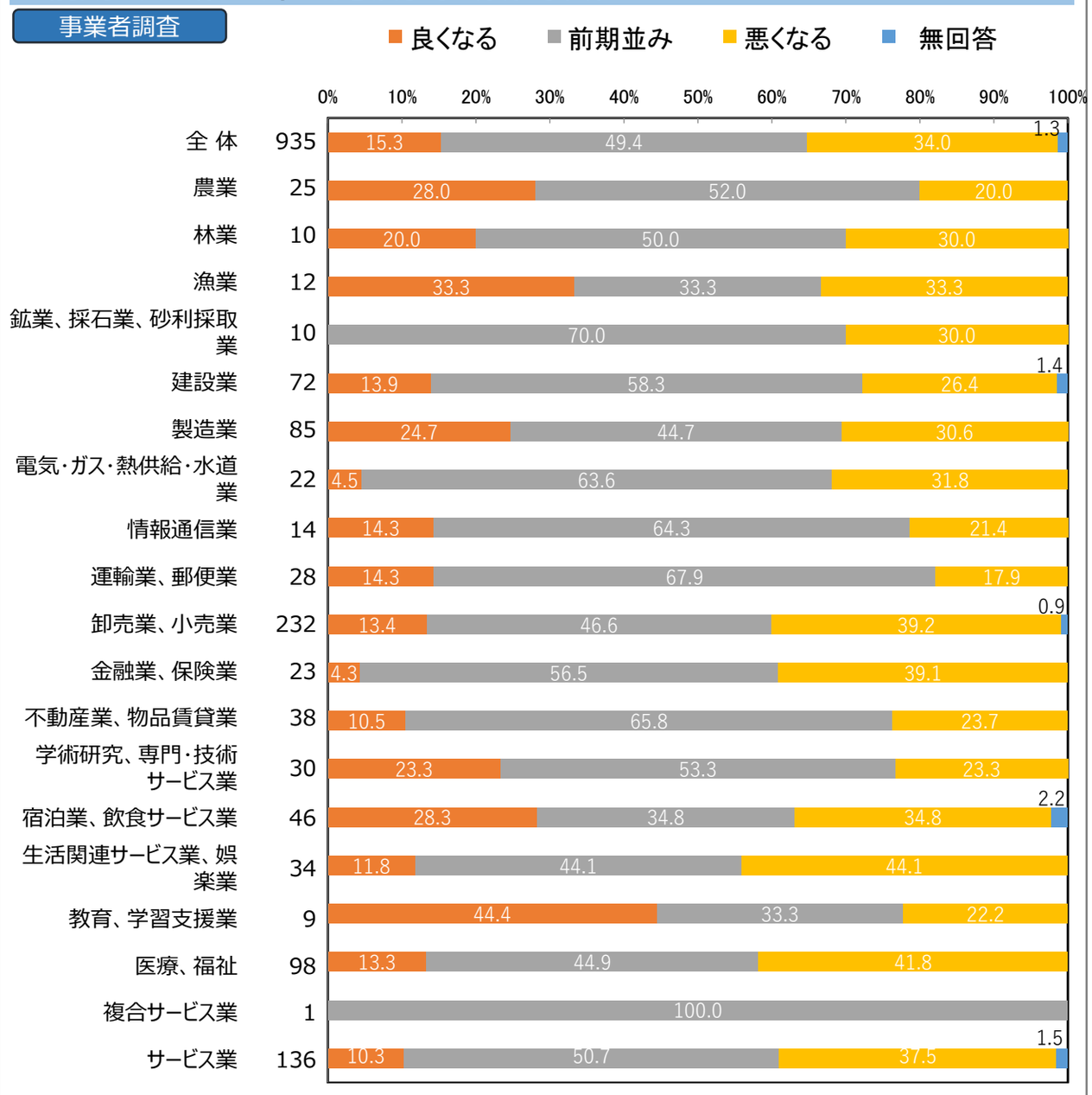
農林漁業者調査



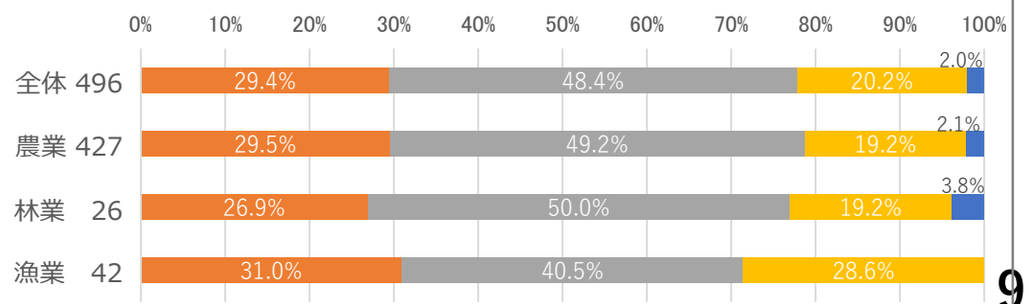
3(2) 今期（令和７年）の業績（営業利益）見通しについて、前期（令和６年）と比較していかがですか

[事業者問1-2]
[農林漁問1-2]

事業者調査



農林漁業者調査

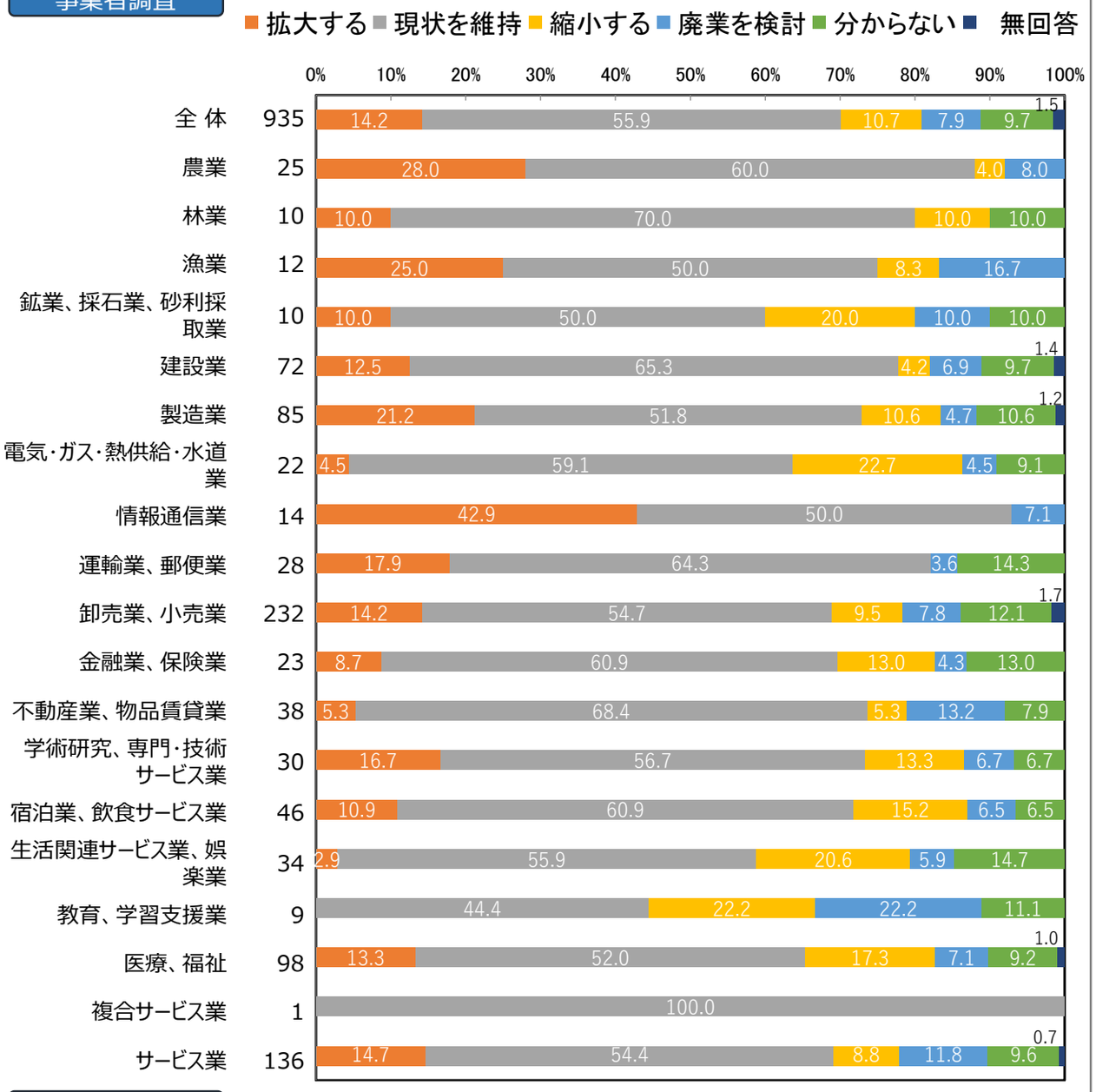


【参考】主な業種別 クロス集計

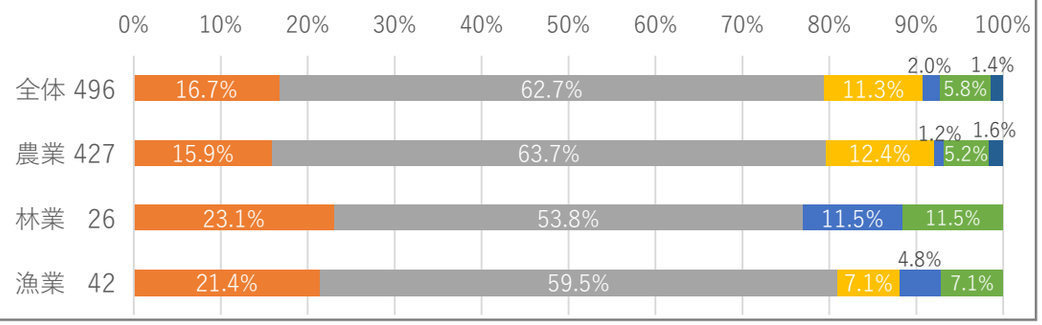
3(3) 今後の事業方針について、今後３～５年先の事業規模の展望はいかがですか

[事業者問1-3]
[農林漁問1-3]

事業者調査



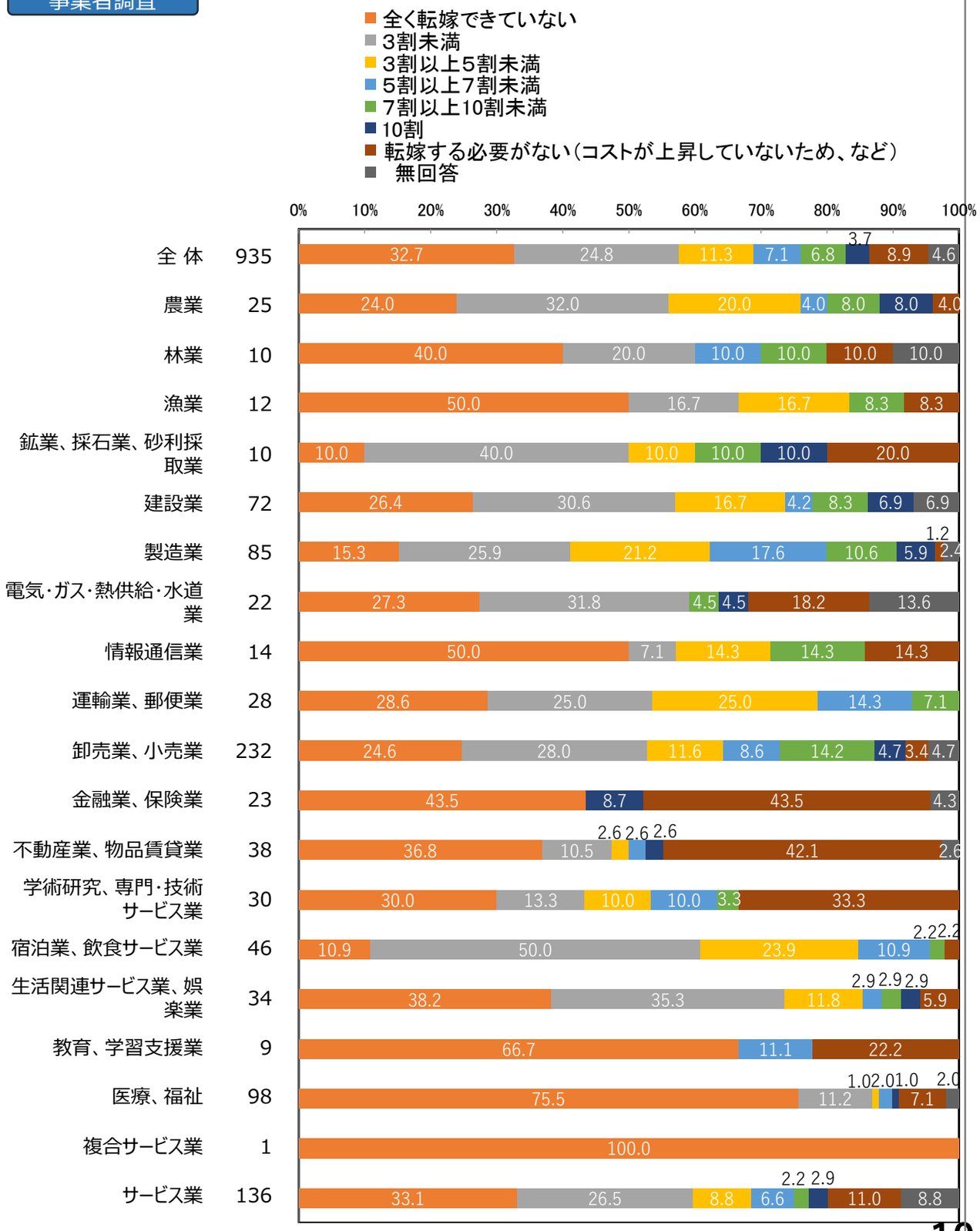
農林漁業者調査



4(1) エネルギーや原材料･資材価格高騰の影響により、増加しているコストのうち、何割程度を価格転嫁できていますか

[事業者問2-1]

事業者調査

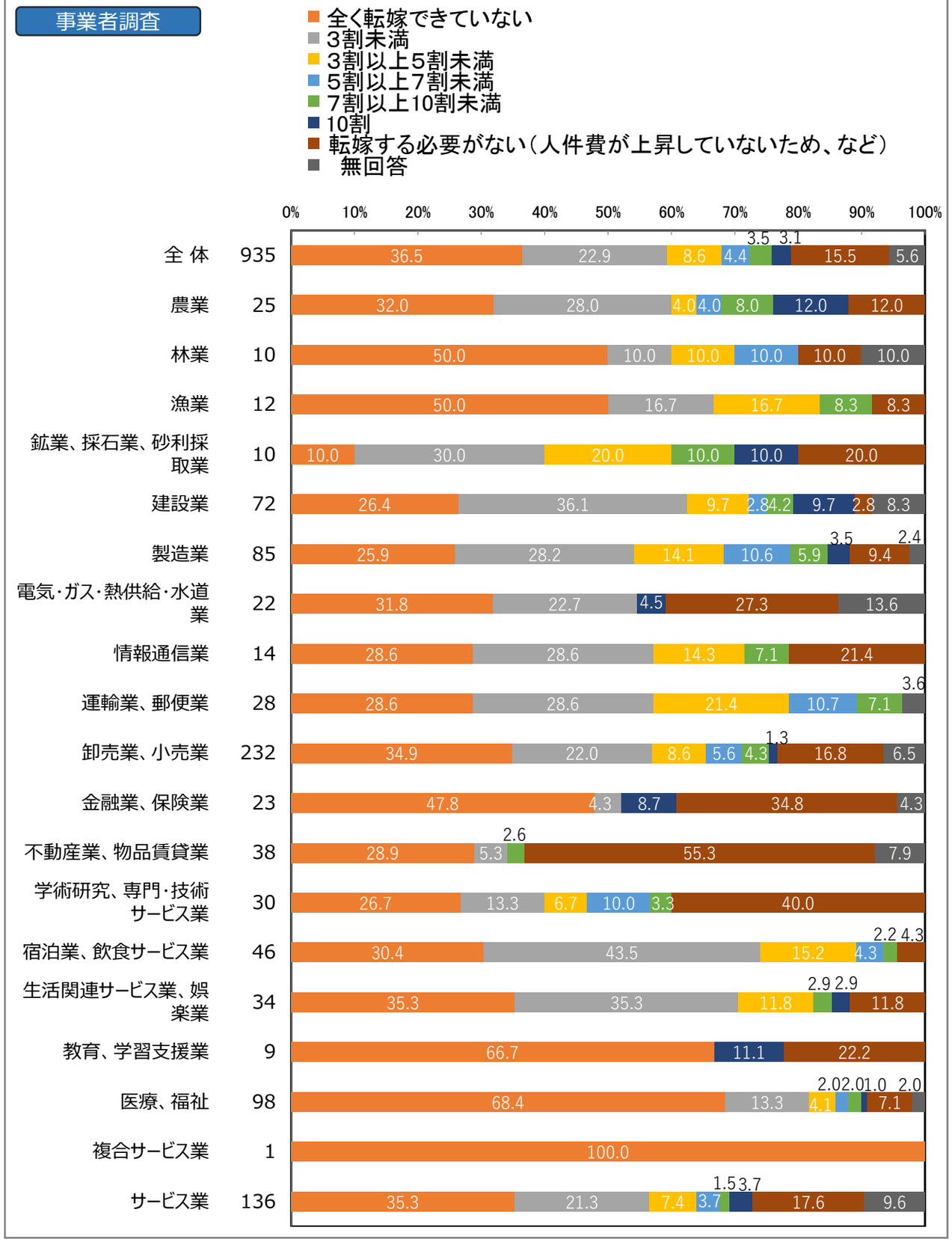


【参考】主な業種別 クロス集計

4 (2) 人件費の上昇分のうち、何割程度を価格転嫁できていますか

[事業者問2-2]

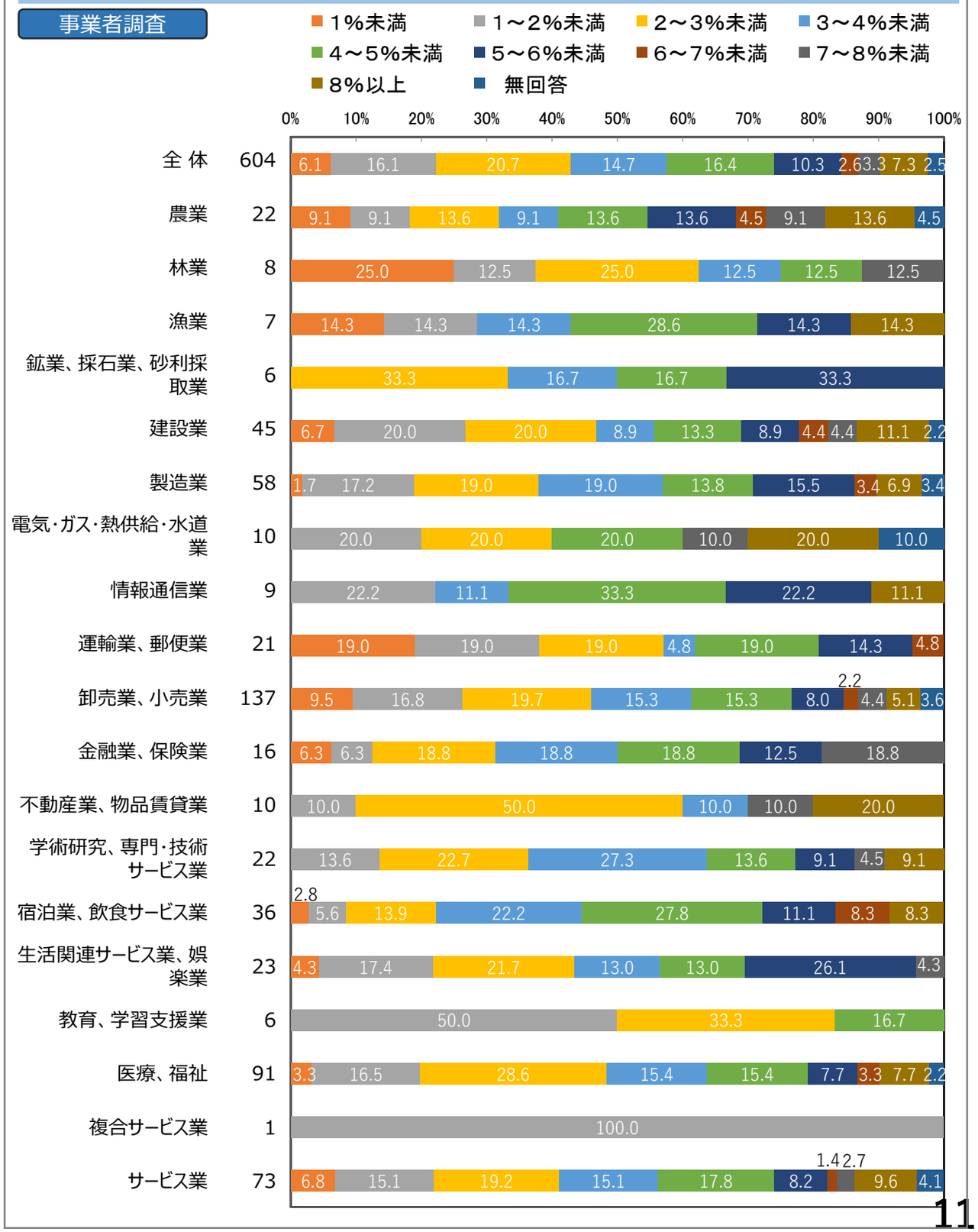
事業者調査



5 (2) (1)で賃金引上げを行ったと回答された方にお尋ねします。従業者1人あたりでどの程度の賃金引上げとなりましたか（前年度比%、年収ベース）

[事業者問3-2]

事業者調査

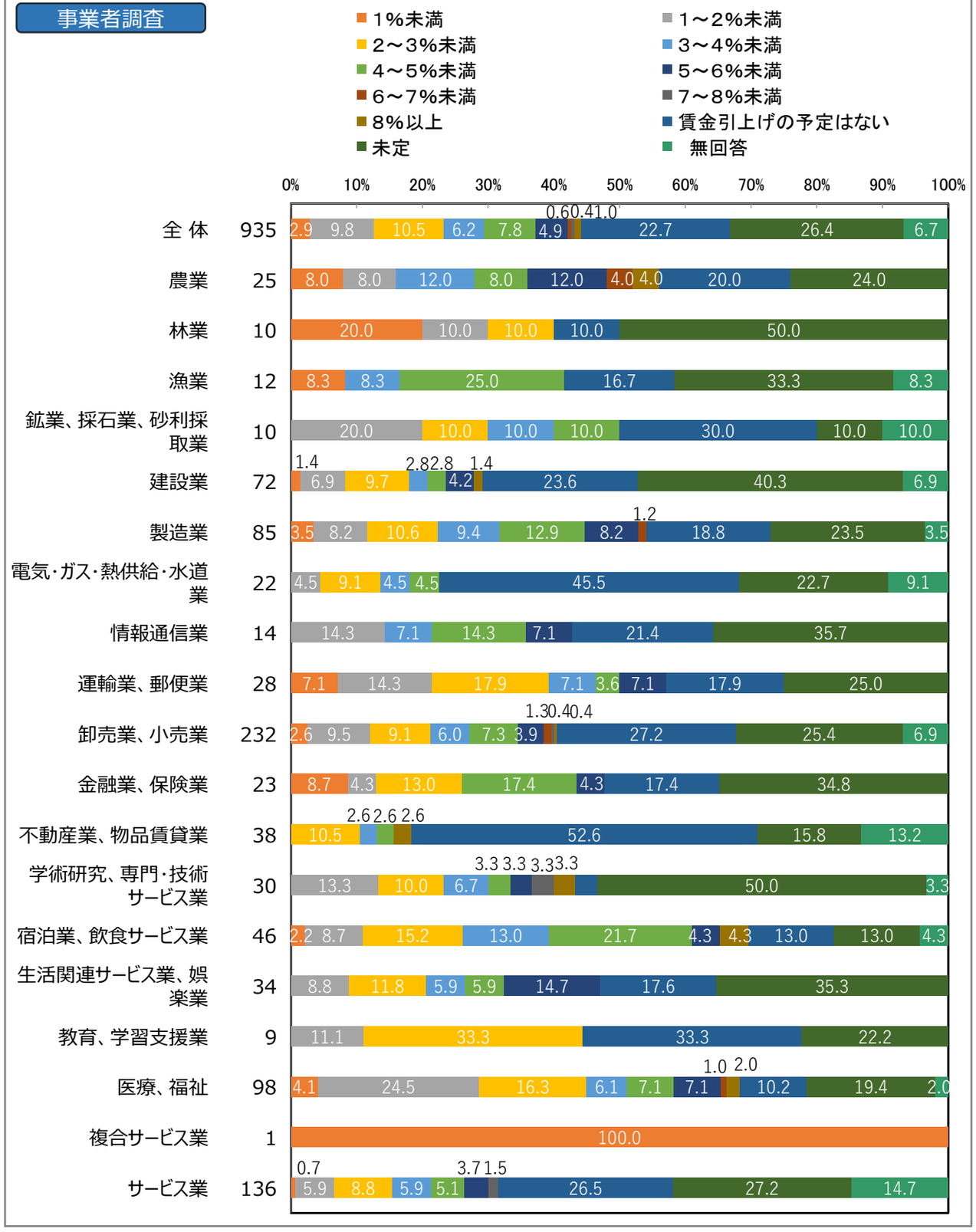


【参考】主な業種別 クロス集計

5(3) 今後1年間に賃金引上げを行う予定がありますか。ある場合、従業者1人あたりでどの程度の賃金引上げを見込んでいますか（前年比%、年収ベース）

[事業者問3-3]

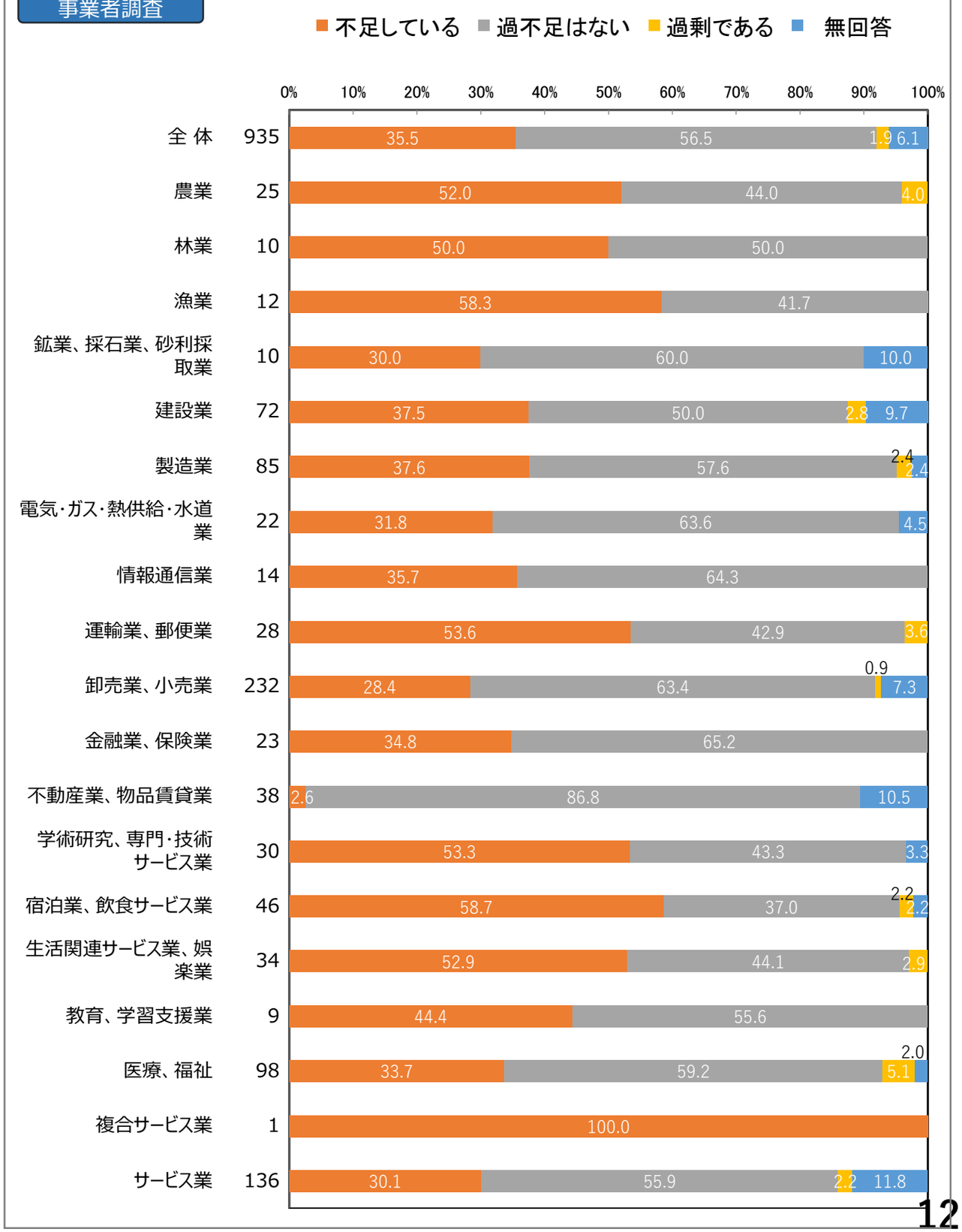
事業者調査



9(1) 人員の状況について、従業者（パート等を含む）の現在の充足状況はいかがですか

[事業者問7-1]

事業者調査



資料１－２

令和７年度　中小企業・小規模企業版県政世論調査の課題と考察

1　大目標に関係する設問

調査の回答結果と課題	考　察
⑴ 指標：「中小企業・小規模企業振興条例の認知度」 **目標：前回調査(R5)を上回ること** **事業者調査** 【問4】 ○「知っている」が24.3%と、前回の17.5%を上回った。一方、「知らない」が71.8%と、依然として認知度は低い。 **農林漁業者調査** 【問2】 ○「知っている」が8.9%と、前回の6.3%を上回った。一方、「知らない」が90.1%と、依然として認知度は低い。	○条例の認知度は前回調査を上回り、目標は達成 しかし、依然として認知度は低いため、県は、各業種の会議・団体との協議の機会などを捉えて、条例・指針のPRに努めていく必要がある
⑵ 指標：県の取組に対する満足度※　※満足度は「かなり満足」「少し満足」の合計 **目標：前回調査(R5)を上回ること** **事業者調査** 【問5-1、5-3】 ○全ての回答者の満足度は18.8%と、前回の22.1%を下回った。 ○直近2年間に県施策を活用した方の満足度は76.0%と、前回の74.6%を上回った。 **農林漁業者調査** 【問3-1、3-3】 ○全ての回答者の満足度は26.0%と、前回の28.1%を下回った。 ○直近2年間に県施策を活用した方の満足度は76.3%と、前回の66.2%を上回った。	○県施策を活用した方の満足度は前回調査を上回ったものの、全体的な満足度は低下している 物価や人件費の高騰など、企業を取り巻く環境が変化しているため、県は、求められる施策のニーズ把握により一層努めるとともに、施策の周知にも注力する必要がある

2　県に求める施策の方向性などに関係する設問

調査の回答結果と課題	考　察
⑴ 県に求める施策の方向性 **事業者調査** 【問6-1】 ○「担い手の育成・確保」（27.6%）、「生産性向上」（18.7%）、「円滑な価格転嫁に向けた環境整備」（17.3%）、「働き方改革、雇用環境の整備」（15.9%）の順に回答割合が大きい。 ○回答の傾向は前回調査と同様だが、今回新たに追加した選択肢「価格転嫁」の割合が高い。 **農林漁業者調査** 【問4】 ○「担い手の育成・確保」（38.3%）、「円滑な価格転嫁に向けた環境整備」（32.3%）、「新たな技術、製品・サービス等の開発」（22.0%）、「自然災害や感染症への対応」（21.0%）の順に回答割合が大きい。 ○回答の傾向は前回調査と同様だが、今回新たに追加した選択肢「価格転嫁」の割合が高い。	【担い手の育成・確保】 ○「担い手の育成・確保」は、前回調査に引き続き、県に求める施策の方向性として最も高い回答割合 ○人員状況については、「不足している」の回答割合が前回調査を下回ったものの、依然として高い ○事業者は、採用活動の強化や、人材育成、労働環境の見直しなどに取り組む必要がある ○県は関係機関と連携して、上記の支援施策を強化する必要がある また、外国人材の受入・活躍の推進や、移住者の呼び込みなど、生産年齢人口の増加に向けた施策を強化する必要がある 【生産性向上】 ○「生産性向上」は、事業者調査において、前回調査に引き続き、県に求める施策の方向性として2番目に高い回答割合 ○デジタル化の取り組みを実施していない割合は前回調査より低下 ○事業者は、効率化・省力化の取組等（デジタル化含む）により、生産性を向上させる必要がある ○県は関係機関と連携して、上記の支援施策を強化する必要がある 【価格転嫁】 ○「価格転嫁」は、県に求める施策の方向性として、事業者調査で3番目、農林漁業者調査で2番目と、高い回答割合 ○パートナーシップ構築宣言の宣言企業数の拡大など、適切な価格転嫁が行える環境整備を官民が協働して進めていく必要がある
⑵ 人員状況　事業者調査 【問7-1】 ○「不足している」は35.5%と、前回の40.9%を下回った。	
⑶ デジタル化の取り組み　事業者調査 【問8-1】 ○デジタル化の取組について、「いずれも実施していない」と回答する割合は40.3%と、前回の44.8%を下回った。	
⑷ 価格転嫁　事業者調査 【問2】 ○エネルギーや原材料・資材価格高騰の影響による増加コストについて「全く転嫁できていない」は32.7%と、前回の44.1%を下回った。 転嫁率は約25.4%と、前回の約20.6%を上回った。 ○人件費上昇分の価格転嫁について、転嫁率は約19.7%と、増加コストよりも転嫁が進んでいない。	
⑸ 賃金引上げ　事業者調査 【問3】 ○過去１年間の賃金引上げ率は、回答割合が大きい順に「2~3%」(20.7%)、「4~5%」(16.4%)、「1~2%」(16.1%)、「3~4%」(14.7%) ○今後１年間の賃金引上げ率の見込みは、回答割合が大きい順に「未定」(26.4%)、「賃金引上げの予定はない」(22.7%)、「2~3%」(10.5%)、「1~2%」(9.8%)と、過去１年間の引き上げよりも鈍化する傾向	